

(表)

世帯調書 ( 枚中 枚目)

申請者氏名		児童本人氏名			
世帯構成	世帯構成員氏名	続柄	生年月日	階層区分	備考
	個人番号	性別	職業 (勤務先)	市町村民税額	
世帯外	扶養義務者氏名	続柄	生年月日	階層区分	住所
	個人番号	性別	職業 (勤務先)	市町村民税額	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 住所 申請者 氏名 ㊞					
世帯市町村民税額 円					
※ 個人番号等の利用目的について		提出された個人番号及び本人確認に係る身元確認書類は、母子保健法第 21 条の 4 第 1 項の費用の徴収に関する事務を処理するために利用し、必要な範囲を超えて利用されることはありません。			
決定 (*)	階層区分	基礎額	減額	決定額	備考

(\*) 太枠内には、記入しないこと。

(裏)

記載要領

- 1 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいいます。申請者（又は扶養義務者）及び児童本人を含めて、全ての世帯構成員を記載してください。  
「扶養義務者」とは、民法第 877 条により現に扶養の義務を負う者（父、母、祖父母、養父母、兄弟姉妹その他家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父叔母等の親族）です。
- 2 階層区分の欄は別表 2 階層区分により A から D の記号を記入し、関係する書類を提出してください。  
ただし、市が所有する公簿等により確認することができる場合は、当該書類を省略することができます。
- 3 世帯構成員中児童本人以外の児童が、養育医療の給付又は療育の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、備考欄に「養育医療給付対象」と記載して下さい。
- 4 「世帯外」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合のみ記載して下さい。  
(例 単身赴任等により扶養義務者の住所が市外である場合等)